

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元（100株）に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

株主メモ

1.事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

2.定時株主総会 6月

3.同総会権利株主確定日 3月31日

4.配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

5.公告方法

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>

6.株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

TEL：0120-232-711（通話料無料）

郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

（ご注意）

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第46期報告書

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）



目次

株主のみなさまへ	1
販売電力量の状況	3
収支の状況	4
設備の状況	5
連結財務諸表	6
連結決算対象会社の概要	8
個別財務諸表	9
エネルギーサービスプロバイダ (ESP) 事業会社 「㈱リライアンスエナジー沖縄」の設立について	11
ご家庭向け新電気料金 メニューのご提供について	13
トピックス	14
平成30年度 経営計画のポイント	15
財務データ	16
株式の状況	17
会社の概要・役員	18

表紙写真：吉の浦火力発電所

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第46回定時株主総会が終了いたしましたので、
当社グループにおける平成29年度の事業の概況を
ご報告申し上げます。

ご高承のとおり、平成29年度のがわが国経済は、
政府によるアベノミクスの推進により、引き続き雇
用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調が
続きました。

沖縄県経済につきましては、個人消費が堅調で観
光は好調、建設関連も公共投資が底堅く推移してい
ることなどにより、全体として拡大しました。

このような状況の中で、当年度の収支につきまし
ては、連結では、経常利益は83億81百万円、親会
社株主に帰属する当期純利益は62億73百万円とな
りました。当社単体では、経常利益は63億22百万
円、当期純利益は51億6百万円となりました。期
末における配当金につきましては、昨年12月にお
支払いいたしました中間配当金と同じく、1株につ
き30円とさせていただきます。なお、当社は平
成29年6月1日付で、1株につき1.1株の割合によ
る株式分割を実施しており、平成29年度の配当に
つきましては、株式分割に伴う調整を行わなかった
ことから、実質的な増配となっております。

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアと
して、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値
の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感
のある企業グループ」を目指しております。

グループの中心である電気事業につきましては、
沖縄県内においても新電力の参入が進むとともに、
ガス事業につきましても小売全面自由化が始まる
など、エネルギー事業は業界の垣根を越えた更なる
競争の進展が見込まれております。このような
状況の下、平成30年6月からご家庭向けの新しい
料金メニューを実施しており、今後もお客さまか
ら選択いただけるよう、様々な取り組みを行って
まいります。

電力需要につきましては、省エネの進展等により

当社電力需要の伸びの鈍化が見込まれる一方、大規
模都市開発計画等による新たなエネルギー需要が期
待されております。高度化・多様化するエネルギー
に関するニーズに対応するため、平成29年12月に
「㈱リライアンスエナジー沖縄」を設立し、お客さ
まに代わり熱源設備等を所有して、電気やガスとと
もに温水や蒸気等の供給を行う事業に取り組んでお
ります。今後も電気とガスの両方を供給できる当社
グループの強みを活かし、総合エネルギーサービス
の積極的な展開およびオール電化等の強力な推進に
より、更なる販売拡大を図ってまいります。

コスト面につきましては、ゼロベースでの業務の
検証や見直しを断行するとともに、収益性の向上と
競争力の強化に取り組んでまいります。また、将来
の成長分野への投資を強化し、資本効率の向上を
図ってまいります。

地球温暖化対策につきましては、当社において最
も有力な手段である液化天然ガス (LNG) を燃料
とした吉の浦火力発電所の着実な運用等を通し、電
気事業全体で掲げるCO₂排出抑制目標の達成に向け
て取り組んでまいります。

災害対策につきましては、台風時における早期復
旧や、地震・津波等の自然災害に強い設備形成など、
防災・減災意識を高めた事業運営および設備管理を
徹底し、対策強化に取り組んでまいります。

無事故無災害への取り組みにつきましては、「安全」
は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く
認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文
化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、エネ
ルギーの安定供給という使命を果たしてまいります。

また、従業員の健康を確保し、仕事と生活の調和
を図るため、長時間労働の防止等、適正な労働時間
管理にも徹底して取り組んでまいります。

今年は、当社の民営会社移行後30年目の節目の
年であります。当社グループが今後も持続的に成
長・発展していけるよう、様々な経営課題の解決や
財務目標の達成に向け、グループ一丸となって果敢

に挑戦してまいります。

なお、この度、株主のみなさまへの利益還元およ
び当社株式の流動性を高めることを目的に、平成
30年6月1日付で、1株につき1.25株の割合によ
る株式分割を実施いたしました。平成30年度の配
当につきましても、1株当たりの年間配当額60円
を維持する予定であり、その場合実質的な増配とな
ります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社
グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜
りますようお願い申し上げます。

平成30年6月



取締役会長

石嶺 伝一郎

取締役社長

犬嶺 満

販売電力量の状況

当年度の販売電力量は、電灯につきましては、夏場を除き気温が前年度に比べ低めに推移したことによる需要減があったものの、お客さま数が増加したことによる需要増により、前年度を上回りました。電力につきましては、夏場を除き気温が前年度に比べ低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減などにより、前年度を下回りました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年度に比べ0.7%減の77億61百万kWhと

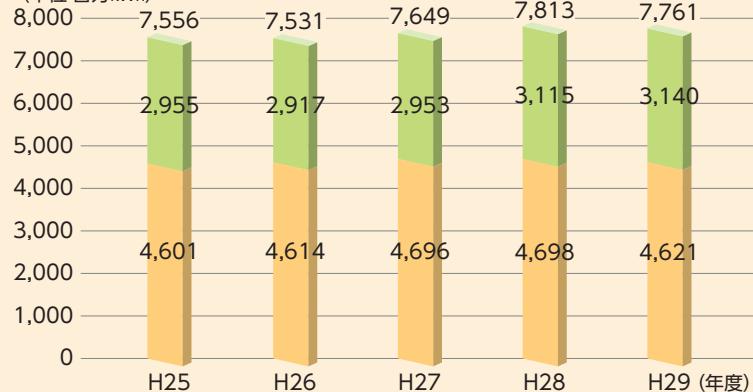
なりました。

なお、当年度の最大電力は、夏場の気温が前年度より高かったことなどにより、前年度に比べ3.1%増の150万8千kWとなりました。

供給力につきましては、必要供給力を確保し設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

販売電力量の推移

(単位:百万kWh)



収支の状況

当年度の連結収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年度に比べ9.0%増の1,961億34百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、減価償却費が減少したものの、燃料費や他社購入電力料が増加したことから、営業費用は前年度に比べ9.3%増の1,868億1百万円となりました。

この結果、営業利益は前年度に比べ2.3%増の93億33百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は11.4%増の83億81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13.7%増の62億73百万円となりました。

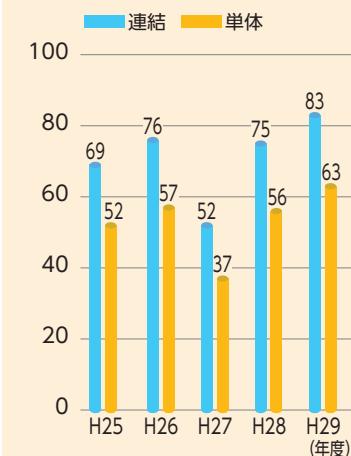
売上高の推移

(単位:億円)



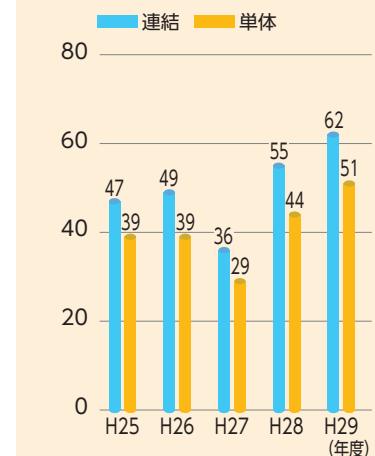
経常利益の推移

(単位:億円)

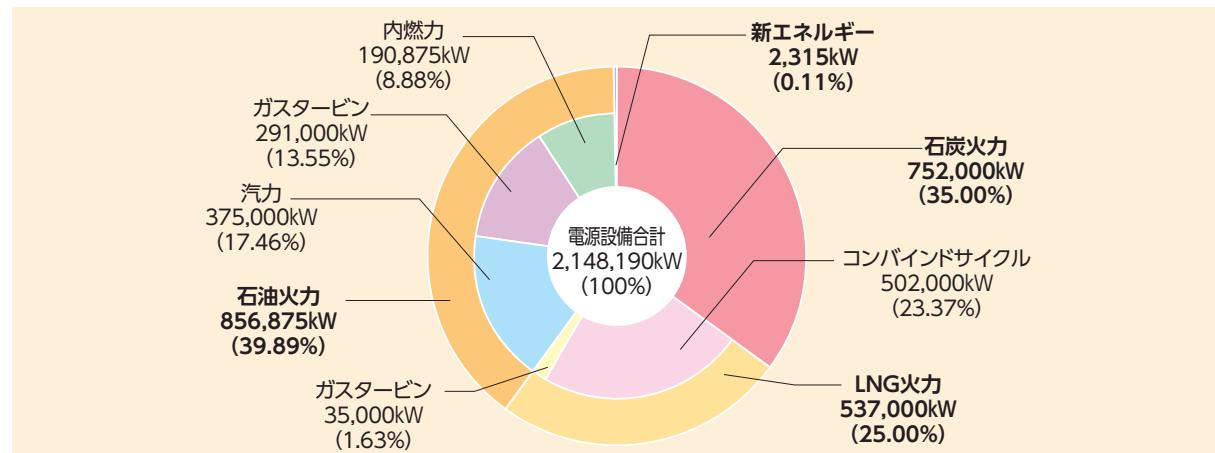


親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位:億円)



電源設備の構成



(平成30年3月31日現在)

設備の概要

区分		箇所数	出力または巨長
発電所	石油火力	汽力	2箇所 375,000kW
		ガスタービン	4箇所 291,000kW
		内燃力	13箇所 190,875kW
	LNG火力	石炭火力	2箇所 752,000kW
		コンバインドサイクル	1箇所 502,000kW
		ガスタービン	1箇所 35,000kW
		新エネルギー	5箇所 2,315kW
	電源設備合計		28箇所
送電線	架空線		830km
	地中線(水中含む)		370km
	合計		1,199km
変電所	142箇所		7,002.5MVA
配電線	架空線		10,485km
	地中線(水中含む)		455km
	合計		10,940km

(平成30年3月31日現在)

当年度中に完成した主な設備

名称	電圧	巨長
送電設備		
西那覇友寄幹線(新設)	132kV	10km
132kV与那原幹線・132kV友寄幹線接続変更	132kV	0.1km

連結貸借対照表

区分	資産の部	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
固定資産	359,169	352,445
電気事業固定資産	310,099	303,886
汽力発電設備	120,590	111,509
内燃力発電設備	16,921	16,217
送電設備	46,912	49,150
変電設備	34,995	34,189
配電設備	76,453	77,513
業務設備	12,867	14,041
その他の電気事業固定資産	1,359	1,264
その他の固定資産	16,709	16,057
固定資産仮勘定	10,483	10,616
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,483	10,616
投資その他の資産	21,877	21,886
長期投資	9,294	9,607
繰延税金資産	8,981	8,745
その他	3,664	3,593
貸倒引当金(貸方)	△63	△60
流動資産	41,067	49,642
現金及び預金	15,836	21,010
受取手形及び売掛金	9,815	10,482
たな卸資産	10,585	10,206
繰延税金資産	1,551	2,049
その他	3,379	6,007
貸倒引当金(貸方)	△101	△113
合計	400,237	402,088

区分	負債及び純資産の部	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)		
固定負債	191,445	187,403
社債	55,000	55,000
長期借入金	96,380	94,975
リース債務	25,569	24,077
退職給付に係る負債	10,177	10,590
その他	4,317	2,760
流動負債	55,431	61,926
1年以内に期限到来の固定負債	28,838	23,720
短期借入金	1,140	1,240
コマーシャル・ペーパー	－	4,000
支払手形及び買掛金	9,863	12,433
未払税金	2,588	3,166
その他	13,001	17,365
負債合計	246,876	249,329
(純資産の部)		
株主資本	149,824	148,706
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,212	7,212
利益剰余金	135,332	139,131
自己株式	△306	△5,224
その他の包括利益累計額	2,492	2,837
その他有価証券評価差額金	2,703	2,962
繰延ヘッジ損益	△41	11
退職給付に係る調整累計額	△169	△136
非支配株主持分	1,044	1,216
純資産合計	153,361	152,759
合計	400,237	402,088

連結損益計算書

費用の部		
区分	前連結会計年度 (皇 平成28年4月1日 皇 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成29年4月1日 皇 平成30年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業費用	170,870	186,801
電気事業営業費用	162,078	177,393
その他事業営業費用	8,792	9,407
営業利益	(9,126)	(9,333)
営業外費用	2,317	2,157
支払利息	2,061	1,810
その他	256	346
当期経常費用合計	173,188	188,958
当期経常利益	7,521	8,381
税金等調整前当期純利益	7,521	8,381
法人税、住民税及び事業税	1,868	2,378
法人税等調整額	27	△400
法人税等合計	1,896	1,978
当期純利益	5,625	6,402
非支配株主に帰属する当期純利益	108	128
親会社株主に帰属する当期純利益	5,517	6,273

収益の部		
区分	前連結会計年度 (皇 平成28年4月1日 皇 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成29年4月1日 皇 平成30年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益	179,997	196,134
電気事業営業収益	170,675	186,080
その他事業営業収益	9,322	10,053
営業外収益	712	1,205
受取配当金	188	182
受取利息	11	9
投資有価証券売却益	-	418
物品売却益	87	164
持分法による投資利益	217	188
その他	207	241
当期経常収益合計	180,710	197,339

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

区分	前連結会計年度 (皇 平成28年4月1日 皇 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成29年4月1日 皇 平成30年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,907	32,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,795	△15,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,626	△11,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△513	5,960
現金及び現金同等物の期首残高	12,640	12,126
現金及び現金同等物の期末残高	12,126	18,086

(平成30年3月31日現在)

会社名	設立年月日 資本金	主要な事業内容
 株式会社 沖電工	昭和43年6月12日 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工および保守点検
 沖電企業株式会社	昭和50年10月15日 43百万円	内燃力発電設備の工事・補修および受託運転、電気機械器具の販売および修理、総合広告代理店、車両・物品リース、自動車整備、損害保険代理店
 沖縄プラント工業株式会社	昭和56年6月2日 32百万円	電気機械設備の受託運転、電気・機械設備工事の施工
 沖縄電機工業株式会社	昭和46年12月23日 23百万円	電気計器の製造・修復および検定代弁、電気設備の資機材販売
 沖電開発株式会社	平成元年4月26日 50百万円	土地建物の管理・売買および賃貸借、水産養殖
 沖電グローバルシステムズ株式会社	平成3年4月12日 20百万円	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売、コンピュータおよび周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等
 沖縄エネテック	平成6年5月10日 40百万円	電力設備の調査・設計および工事監理、環境調査・地質調査および用地測量
 沖縄新エネ開発株式会社	平成8年10月14日 49百万円	再生可能エネルギーによる売電、再生可能エネルギーの企画立案・調査および設計、再生可能エネルギー設備の建設および保守
 株式会社 沖設備	平成7年9月18日 20百万円	空調設備・衛生設備・電気設備・電気温水器・エコキュート・IH・LED照明・水処理装置の販売および施工
 ファーストライディングテクノロジー株式会社	平成13年7月11日 450百万円	インターネットデータセンター事業、コンタクトセンター事業
 株式会社 プログレッシブエナジー	平成13年8月23日 100百万円	天然ガス・LNG (液) の販売、可倒式風力発電設備の建設および保守、自家発電システムの設置・運転および保守、省エネルギー支援サービス
 株式会社 リライアンスエナジー沖縄	平成29年12月1日 100百万円	エネルギーサービス事業、エネルギーの効率利用や環境に資する設備の販売・リース・設置・運転および保守

(注) 1 平成29年12月1日付で株式会社リライアンスエナジー沖縄を設立しました。
 (注) 2 上記のほかに、持分法適用関連会社として、沖縄通信ネットワーク株式会社があります。

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部		
区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
固定資産	350,801	342,066
電気事業固定資産	320,716	314,618
汽力発電設備	121,271	112,115
内燃力発電設備	17,240	16,572
新エネルギー等発電設備	479	420
送電設備	49,623	52,054
変電設備	36,809	35,921
配電設備	81,106	82,186
業務設備	13,208	14,418
休止設備	431	383
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	723	582
事業外固定資産	914	894
固定資産仮勘定	10,364	8,204
建設仮勘定	10,195	8,141
除却仮勘定	168	63
投資その他の資産	18,082	17,766
長期投資	8,548	8,882
関係会社長期投資	3,632	3,398
長期前払費用	1,961	1,776
繰延税金資産	3,973	3,743
貸倒引当金 (貸方)	△34	△34
流動資産	25,571	33,097
現金及び預金	5,544	10,221
売掛金	7,344	8,156
諸未収入金	954	1,403
貯蔵品	9,939	9,308
前払費用	117	114
関係会社短期債権	319	392
繰延税金資産	1,245	1,730
雑流動資産	194	1,872
貸倒引当金 (貸方)	△88	△103
合計	376,373	375,163

負債及び純資産の部		
区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)		
固定負債	184,322	180,388
社債	55,000	55,000
長期借入金	93,157	91,575
リース債務	25,168	23,687
関係会社長期債務	193	269
退職給付引当金	6,553	6,954
雑固定負債	4,249	2,903
流動負債	54,065	58,767
1年以内に期限到来の固定負債	28,275	23,064
短期借入金	1,000	1,000
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
買掛金	3,343	6,218
未払金	1,520	1,992
未払費用	6,565	7,302
未払税金	1,834	2,528
預り金	317	400
関係会社短期債務	9,566	9,328
諸前受金	1,556	2,876
役員賞与引当金	53	56
雑流動負債	33	—
負債合計	238,387	239,156
(純資産の部)		
株主資本	135,369	133,083
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	120,948	123,579
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	119,983	122,614
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	103,000	103,000
繰越利益剰余金	7,983	10,614
自己株式	△306	△5,224
評価・換算差額等	2,615	2,923
その他有価証券評価差額金	2,657	2,912
繰延ヘッジ損益	△41	11
純資産合計	137,985	136,006
合計	376,373	375,163

損益計算書

費用の部		
区分	前事業年度 (皇平成28年4月1日 皇平成29年3月31日)	当事業年度 (皇平成29年4月1日 皇平成30年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業費用	165,227	180,915
電気事業営業費用	163,711	179,150
汽力発電費	57,184	62,932
内燃力発電費	15,109	17,834
新エネルギー等発電費	101	104
他社購入電力料	25,590	29,335
送電費	6,618	6,651
変電費	4,570	4,434
配電費	16,368	16,891
販売費	5,890	5,719
休止設備費	153	112
貸付設備費	8	8
一般管理費	12,273	12,340
再工ネ特措法納付金	15,495	18,144
電源開発促進税	2,966	2,953
事業税	1,380	1,685
電力費振替勘定 (貸方)	△0	△0
附帯事業営業費用	1,515	1,765
心線貸貸事業営業費用	84	98
ガス供給事業営業費用	1,431	1,666
営業利益	(7,112)	(7,160)
営業外費用	2,227	1,975
財務費用	2,061	1,815
支払利息	2,027	1,782
社債発行費	33	33
事業外費用	166	159
固定資産売却損	0	3
雑損失	165	156
当期経常費用合計	167,455	182,890
当期経常利益	5,622	6,322
税引前当期純利益	5,622	6,322
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,595
法人税等調整額	△10	△379
法人税等合計	1,135	1,216
当期純利益	4,486	5,106

収益の部		
区分	前事業年度 (皇平成28年4月1日 皇平成29年3月31日)	当事業年度 (皇平成29年4月1日 皇平成30年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益	172,340	188,075
電気事業営業収益	170,834	186,238
電灯料	73,486	80,373
電力料	84,484	92,473
他社販売電力料	31	145
託送収益	292	433
再工ネ特措法交付金	11,602	11,628
電気事業雑収益	936	1,183
附帯事業営業収益	1,505	1,837
心線貸貸事業営業収益	152	152
ガス供給事業営業収益	1,353	1,685
営業外収益	736	1,137
財務収益	538	539
受取配当金	532	534
受取利息	6	4
事業外収益	198	598
固定資産売却益	2	34
有価証券売却益	—	306
物品売却益	80	158
雑収益	114	99
当期経常収益合計	173,077	189,212

当社は、平成27年度より産業・商業分野における熱需要分野のお客さまに、電気とガス双方の需要を獲得するための取り組みとして総合エネルギーサービスを開始し、積極的な提案活動を進めてきました。

県内のエネルギー市場は、基地返還跡地などの大規模都市開発、観光客数の増加に伴うホテル建設、大型小売店舗の建設などにより、新たなエネルギー需要の増加が見込まれるとともに、エネルギーに対するニーズは高度化・多様化しています。

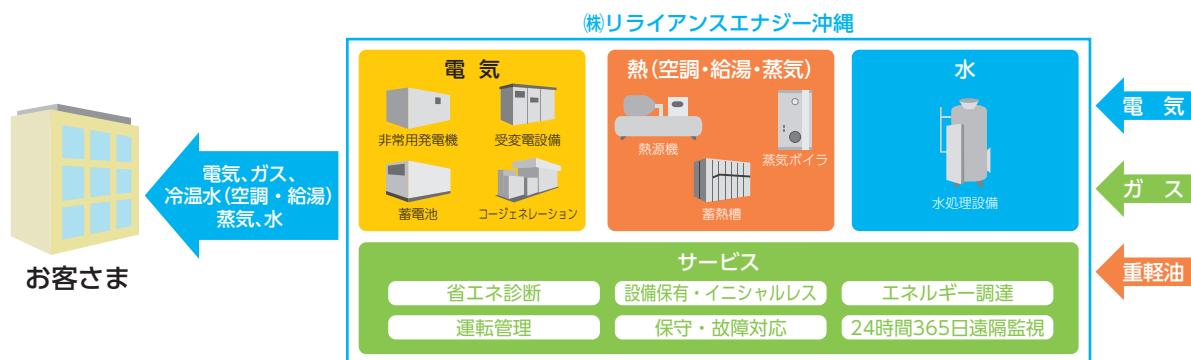
特に、電気やガスなどのエネルギー利用にかかる初期投資や、設備の運転・保守、緊急時対応などの負担がお客さまの課題となりやすいことから、当社はお客さまに代わってエネルギー設備の保有、加工、供給を行うエネルギーサービスプロバイダ（以下、ESP）事業に取り組むこととし、平成29年12月1日付で「(株)リライアンスエナジー沖縄」を設立しました。

ESPについて

～お客さまに最適なエネルギー設備の設計から保有、運用までをアウトソーシング～

ESPは、エネルギーの利用に際し、お客さまに代わり電気・熱源設備等を所有し、空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等を供給するサービスです。

省エネ診断、最適エネルギーシステムの提案、設計・施工、設備保有、電気やガス等の調達、メンテナンス、運転管理、24時間365日の遠隔監視による緊急時対応など、エネルギー供給に関する業務をESP事業者が行います。



お客さまのメリット

1. 初期投資の軽減

- お客さまに代わって(株)リライアンスエナジー沖縄がエネルギー関連の設備を設置・保有。
- お客さまは資金を本来業務への投資（例：病院であれば医療機器等）に活用が可能。

2. エネルギー設備関連費用の定額化

- エネルギー関連設備コストを定額の費用とすることが可能。
→減価償却や租税の計算および支払、火災保険等の手続および支払が不要。
- 設備の万が一の故障時もお客さまの追加費用負担は原則なし。

3. 継続的な運用サポート（ライフサイクルコスト*の低減）

- 遠隔監視システムを活用し、適正運転を行うことでお客さまの設備運転管理業務を低減。
- エネルギーコストの抑制。
→運転実績を分析し、効率運用を実施する事でライフサイクルコスト低減に貢献します。

*ライフサイクルコスト：設置、運用、撤去などにかかるコスト

当社グループの関わり

ESPの実施にあたり、設備の設計、施工、設備の保有に係るリース、エネルギー供給、保守、メンテナンス等、様々な場面で沖電グループの強みを発揮できることから、グループ各社がそれぞれの技術力を向上させることで、グループ一丸となったESP事業実施に繋げることが可能となります。

当社グループは、お客さまの多様化するニーズに応えられるよう、今後も「総合エネルギーサービス」を推進していくとともに、エネルギー利用のトータルサポートを通して県経済の更なる発展に寄与していくことを目指しています。

(株)リライアンスエナジー沖縄の概要

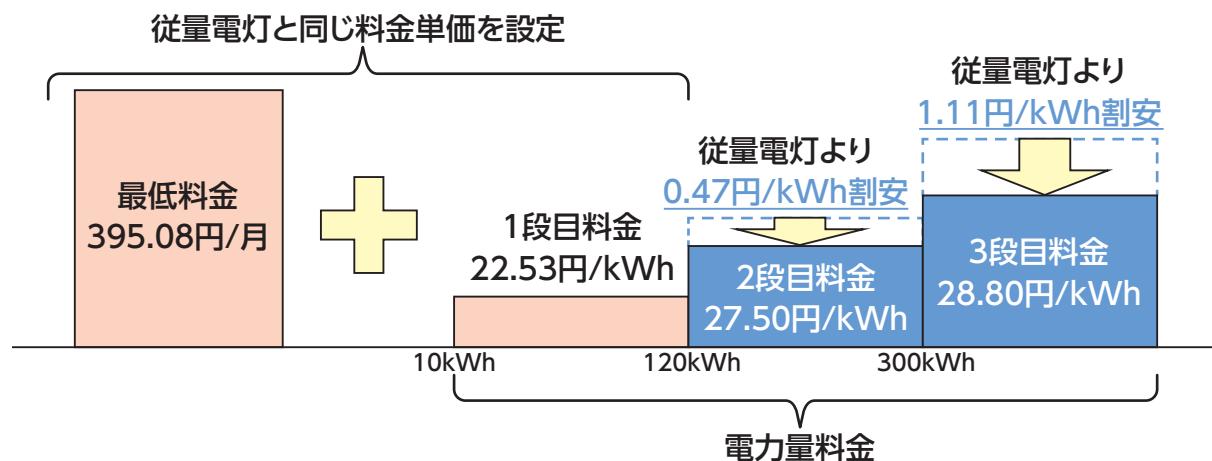
- | | |
|----------|---|
| (1) 所在地 | 沖縄県浦添市牧港4-11-3 おきでん牧港ビル7階 |
| (2) 資本金 | 1億円 |
| (3) 出資構成 | 沖縄電力(株) (51.6%)
東京都市サービス(株) (33.4%)
大阪ガス(株) (15.0%) |

ご家庭向け新電気料金メニュー「グッドバリュープラン」

■ 当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、これからもお客さまに選んでいただける企業を目指し、おトクにご利用いただけるご家庭向け新電気料金メニュー「グッドバリュープラン」を、平成30年6月1日より提供しております。

■ 新電気料金メニューの概要

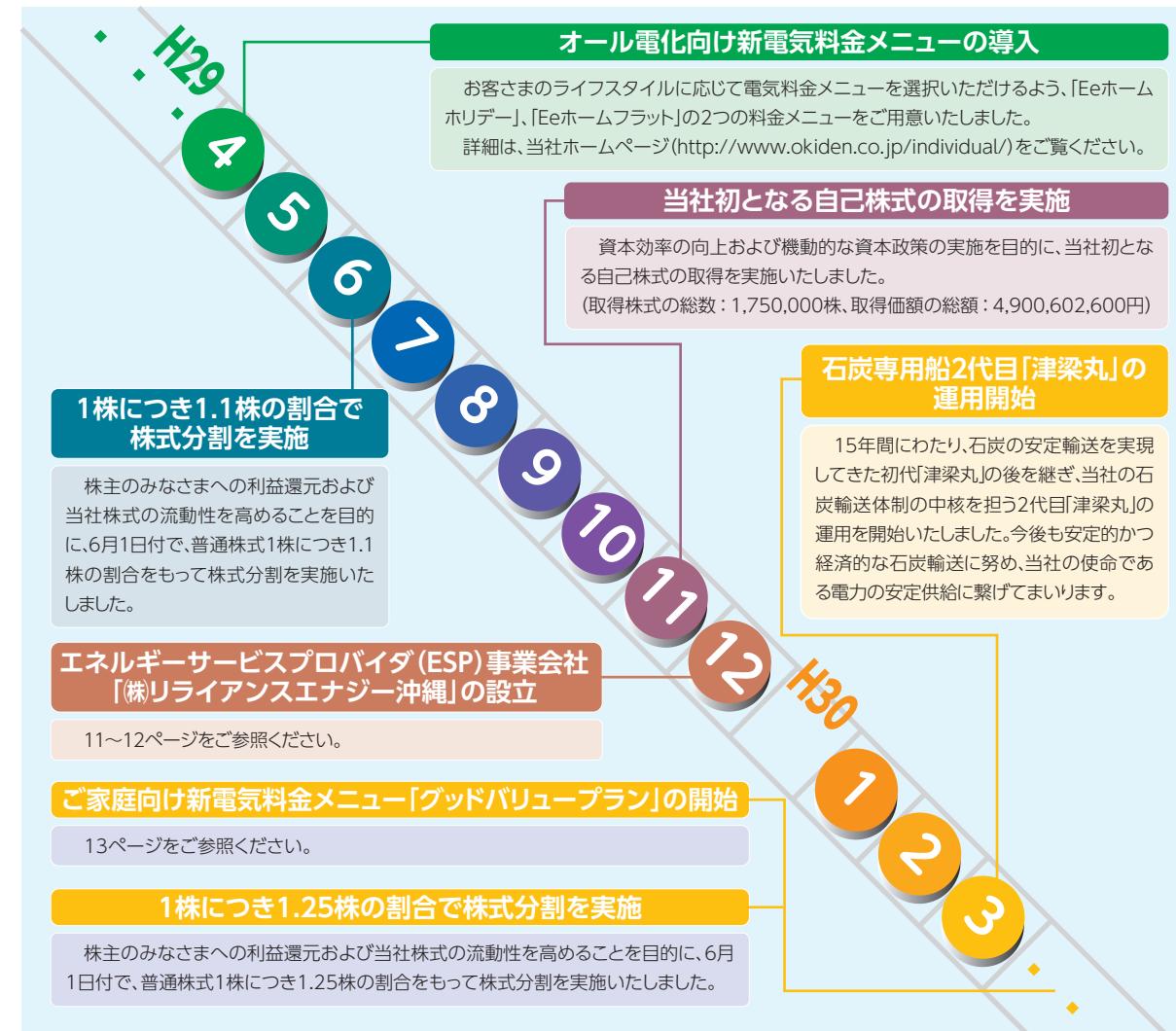
- 一般的なご家庭向け電気料金メニューである従量電灯に比べ、電力量料金の2段目および3段目料金を割安に設定しているため、全ての料金単価^{※1}が従量電灯と同額が割安となっていることから、電気料金は多くの場合、従量電灯よりおトクになります。^{※2}
- 特にご使用される電気の量が多いお客さまほどおトクな料金設定になっています。
- 従量電灯と比較して、平均的なモデル使用量（260kWh/月）の場合、年間で約800円おトクです。



※1 料金単価には消費税等相当額を含み、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みません。

※2 口座振替またはクレジットカード払いで電気料金をお支払いになり、かつ料金等のお知らせおよび請求について、原則として当社ホームページにてご確認することを了承いただける場合に限りです。

沖縄電力のこの1年



■ 経営方針の概要

平成30年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

沖電グループ

- ① エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底
- ② 総合エネルギーサービスの積極的な展開
- ③ オール電化の強力な推進
- ④ グループ外売上の拡大
- ⑤ コスト構造の抜本的改革
- ⑥ 人財の安定確保および技術力の強化・継承
- ⑦ 社会・地球環境との調和

沖縄電力

- ① 良質な電気の安定供給
- ② お客さまの満足度向上
- ③ 社会・地球環境との調和
- ④ 現場力の発揮に向けた社員力・組織力の向上
- ⑤ 適正利益水準の確保
- ⑥ グループ経営の強化

<特に重点的に取り組む事項>

- ・ 総合エネルギーサービスの積極的な展開
- ・ オール電化の強力な推進
- ・ コスト構造の抜本的改革

■ 経営効率化への取り組み

平成30年度は、主な内容として以下の6つを実施してまいります。

主な効率化の取り組み

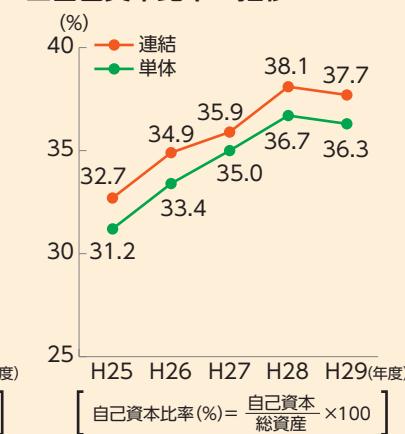
- ① 効率的な設備投資
- ② 設備の運用および保全の効率化
- ③ 燃料の安定調達と燃料費の低減
- ④ 離島コストの低減
- ⑤ 業務運営の効率化
- ⑥ 効率的な電気の利用促進

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.okiden.co.jp/>) の「平成30年度 経営計画の概要について」(平成30年4月27日発表) でご覧いただけます。

■ 総資産営業利益率(ROA)の推移



■ 自己資本比率の推移



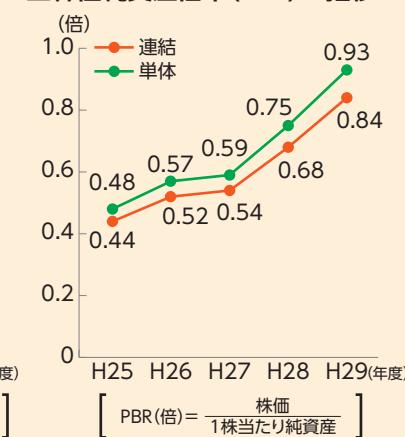
■ 有利子負債残高の推移



■ 自己資本当期純利益率(ROE)の推移



■ 株価純資産倍率(PBR)の推移



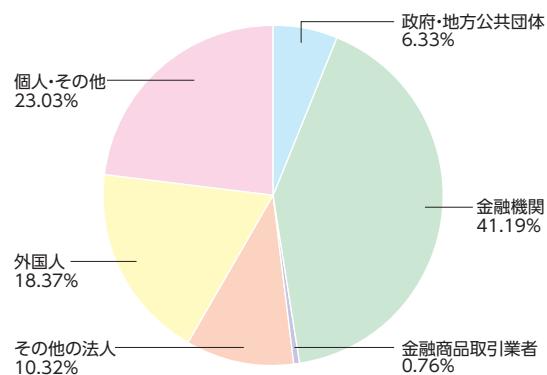
■ 株価収益率(PER)の推移



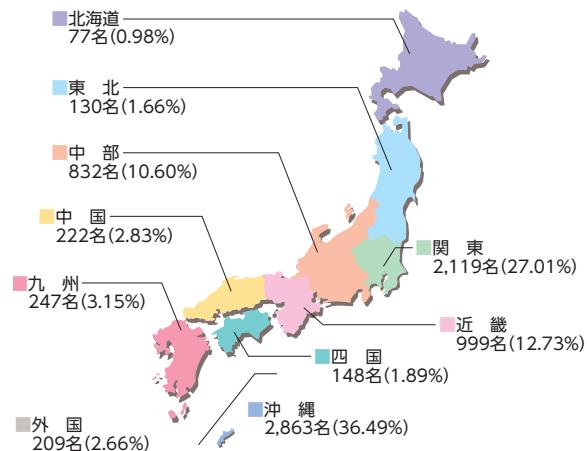
・発行済株式の総数 43,373,688株 (注)
 ・当年度末株主数 7,846名

(注) 平成30年6月1日付で1株につき1.25株の割合で株式分割を実施しております。
 これにより、発行済株式の総数は54,217,110株となっております。

所有者別株式分布

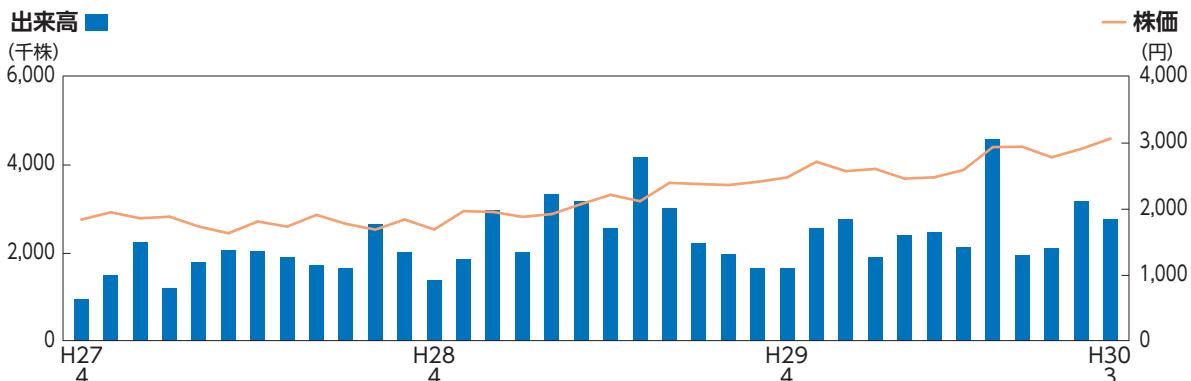


地域別株主分布



(平成30年3月31日現在)

株価(月末終値)・出来高の推移



※平成27年6月1日付、平成28年6月1日付でそれぞれ1株につき1.5株の割合で、平成29年6月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しました。
 上記グラフにおいては株価の調整を行っております。

- 会社の目的 (定款記載)
- (1) 電気事業
 - (2) 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
 - (3) 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
 - (4) ガス供給事業
 - (5) 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
 - (6) 情報処理、情報提供サービス及びソフトウェアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
 - (7) 情報処理及び電気通信事業に関する情報通信機器の製造、修理、販売及び賃貸
 - (8) 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
 - (9) 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
 - (10) 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業
 - (11) 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産及び販売に関する事業
 - (12) ホテル、マリンスパ施設、ゴルフ場、ゴルフ練習場の経営に関する事業
 - (13) 介護サービス事業及び老人ホームの経営
 - (14) エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
 - (15) 前各号に附帯関連する事業

設立年月日 昭和47年5月15日
 資本金 75億8,646万500円
 発行可能株式総数 7,425万株 (注)
 発行済株式の総数 43,373,688株 (注)
 供給区域 沖縄県
 従業員数 1,535名

- 本店 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
- 東京支社 東京都港区南青山一丁目15番9号
- 那覇支店 沖縄県那覇市旭町114番地4
- 浦添支店 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
- うるま支店 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
- 名護支店 沖縄県名護市東江五丁目12番27号
- 宮古支店 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
- 八重山支店 沖縄県石垣市字大浜441番地2

(平成30年3月31日現在)

(注) 平成30年6月1日付で1株につき1.25株の割合で株式分割を行うとともに、同日をもって当社定款を変更しております。これにより、発行可能株式総数は9,280万株に、発行済株式の総数は54,217,110株となっております。

取締役会長	石 嶺 伝 一 郎
取締役社長	大 嶺 満
取締役副社長	本 永 浩 之
取締役副社長	島 袋 清 人
常務取締役	仲 里 武 思 樹
常務取締役	恩 川 英 樹
取締役	宮 里 学
取締役	仲 宗 根 斉 人
取締役	成 底 勇 人
取締役	横 田 哲 康
取締役	久 貝 博 康
取締役(社外)	小 禄 邦 男
取締役(社外)	岡 田 晃 雄
取締役(社外)	湯 淺 英 雄
常任監査役	山 城 克 己
常任監査役	小 橋 川 健 二
監査役(社外)	比 嘉 正 輝
監査役(社外)	野 崎 四 郎
監査役(社外)	阿 波 連 光

(平成30年6月28日現在)